

【R3:先-13】道の駅&防災公園新たな機能強化による官民連携手法導入検討調査

美波町基礎情報(R4.1.1時点)

- ・人口:6,231人
- ・面積:140.74km²

(実施主体:徳島県美波町)

【事業分野:道の駅、公園】 【対象施設:道の駅】 【事業手法:指定管理者制度、DBO、PFI(RO方式)】

調査のポイント

・道路局が提言する「道の駅第3ステージ」に則り、道の駅を拠点とした防災事業、地方創生に向けた機能強化のための施設改修整備・運営に関する事業手法の検討

目的・これまでの経緯

目的

- ・本業務は、道の駅日和佐と、隣接地の高台にて整備中の日和佐地区防災公園等を対象地とする。
- ・国土交通省道路局が提言する「道の駅第3ステージ」に則り、道の駅を拠点とした防災事業、地方創生に向けた新たな機能強化のために、道の駅の施設改修等の整備・運営に関して官民連携による事業手法の導入可能性を検討・評価し、事業計画書等を取りまとめることを目的とするものである。

当該事業の発案経緯

- ・美波町では人口減少が起因で引き起こす地域課題や財政縮小、南海トラフ地震による津波や激甚化する気象災害等、様々な課題を有する。官民連携して公費を縮減し、年間70万人の集客力を有する四国霊場23番札所の薬寺に隣接する県南の玄関口として、にぎわい再生と防災活動の拠点化を目指す。
- ・一昨年より「道の駅リノベーション検討委員会」が発足し、運営体制強化と改修に向けた検討が開始された。

これまでの経緯

H28.8:国土強靱化地域計画

- ・道の駅の機能強化:防災拠点の電力確保

H31.3:災害に強いまちづくり計画(改訂案)

- ・情報手段の確保、情報伝達体制の整備

R2.4:第2期美波町総合戦略

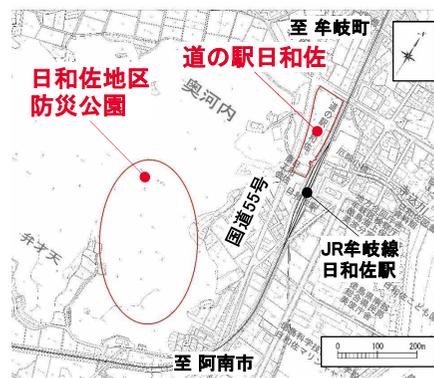
- ・活性化事業の展開(新商品の開発、新規サービス提供)

R3.3:美波町スマートシティ事業実行計画

- ・IoTを活用した防災情報の収集・発信拠点の整備

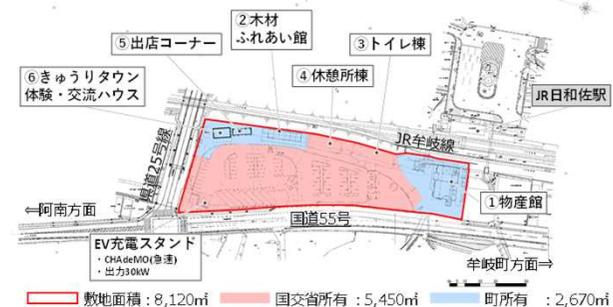
事業/施設概要

位置図



施設概要【道の駅(一体型)】

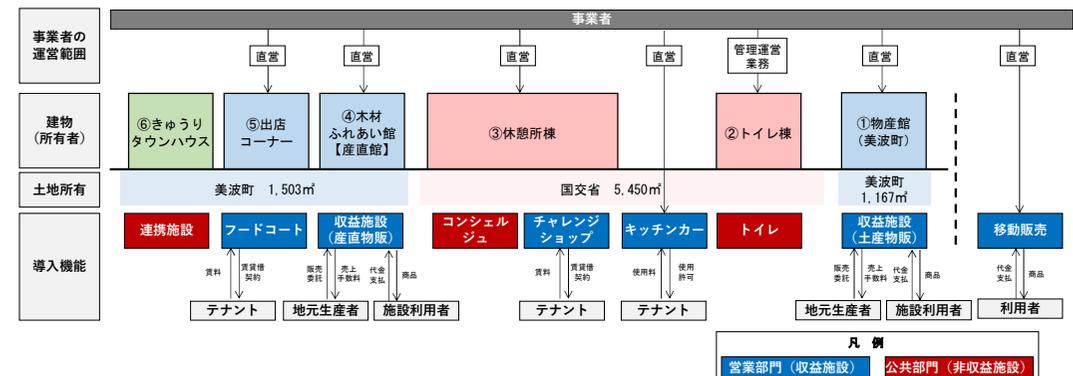
開業 :平成17年4月【築17年】
敷地面積 :8,120m²(うち、国交省分5,450m²)
駐車場 :67台
前面交通量:5,715台(国道55号、平日12時間)
運営者 :指定管理者(株)道の駅日和佐



敷地面積:8,120m² 国交省所有:5,450m² 町所有:2,670m²

事業概要

・既存道の駅を改修し、フードコートやコンシェルジュ等の新たな機能を導入する。



【R3:先-13】道の駅&防災公園新たな機能強化による官民連携手法導入検討調査 (実施主体:徳島県美波町)

調査結果

1.課題の整理

- WEBアンケート、全世帯アンケート、現地ヒアリング調査等を行い、SWOT分析にて課題の整理を行ってから、目指すべき整備目標である「道の駅第3ステージ」に向けて、戦略(方向性)と導入機能を導いた。
- 課題の整理により、道の駅の改修に向けたあり方は下記のとおり整理された。

- ①敷地内で完結するのではなく、ゲートウェイとして門前町はじめ日和佐地区の観光資源に結びつくことが大事。
- ②立ち寄り型(休憩施設メイン)ではなく、道の駅自体を目的地化させることが重要。

2.導入機能の検討

- 下記の4つの戦略(方向性)毎に導入機能を整理した。戦略①②を活性化事業と位置付け、事業計画を作成。戦略③④については町全体の課題として今後継続検討する。

- 戦略① 町の玄関としてコンシェルジュ機能の強化**
・移住・雇用・関係人口創出を生むマッチング等
- 戦略② 改修と新規事業による収益の黒字転換化**
・フードコート、移動販売車、チャレンジショップ等
- 戦略③ 2次交通を充実し、交通ハブ機能を強化**
・交通弱者対応や地域公共交通の空白地帯解消等の町の課題解決をするデマンド型新公共交通
- 戦略④ 大規模災害に対応する防災機能のレジリエンサ化**
・再エネを活用し防災公園と連消した非常用発電の確保

3.事業手法の検討結果

- 下表の3ケースについて民間側の事業計画を作成して事業採算の検討、民間企業へのサウンディング調査を実施して、下表のとおりメリット・デメリットを整理した。
- VFMはケース③ PFI事業(RO方式、混合型)が最も優位となるが、事業費に補助金が充当できればケース①従来型(指定管理者制度、混合型)が優位となる可能性があるため、ケース①またはケース③を今後の検討で早期に選定する。
- 一般的なPFI事業に比べ事業規模が小さい(約1億円程度)ため、調査計画費等の増減がVFMに与える影響が大きい。
- ケース①従来型を選定した場合、DB+指定管理者制度を包括的に選定する等、設計段階より指定管理候補者を選定する工夫が必要。

事業手法のケース	①従来方式(指定管理者制度) 【混合型→独立採算型】	②DBO方式(独立採算型) 【独立採算型】	③PFI(RO方式) 【混合型→独立採算型】
1. 効率的かつ魅力的な施設整備	△ ・設計段階から民間ノウハウを発揮するうえで、条例手続きの整理が必要	○ ・民間ノウハウを発揮する余地がある	○ ・民間ノウハウを発揮する余地がある
2. コスト(財政支出の削減・平準化等)	△ ・公共にて施設整備費の負担が生じ、2年度まで指定管理料が必要。 ・補助金が採択されれば他ケースより公共の支出としても優位となる可能性がある	△ ・独立採算型を見込める可能性があるが、公共にて施設整備費を負担するため、最も財政支出が大きくなる可能性がある	○ ・民間企業により施設整備費を負担、運営時はサービス購入型と使用料収入の混合型となる
3. 開業までの期間	○ ・事業者公募・選定・契約手続きなどが必要なく、最短工程で開業が可能	△ ・民間事業者の選定に一定期間を要するため、追加期間が必要	△ ・民間事業者の選定に一定期間を要するため、追加期間が必要
4. 公共負担額(VFM)	- (82,467千円)	-20.8% (102,075千円)	19.5% (68,018千円)
5. 民間企業の参画意欲(事業スキームの実現可能性)	△ ・現時点の運営方法と変わらないが、独立採算を目指すには、事業計画を実現できる指定管理者の強固な運営体制が求められる	△ ・事業採算性の更なる深度化が必要 ・要求水準やリスク分担等の民間事業者が参画しやすい事業方針の検討が必要	△ ・事業採算性の更なる深度化が必要 ・要求水準やリスク分担等の民間事業者が参画しやすい事業方針の検討が必要
6. ノウハウの蓄積(美波町、全国での事例)	○ ・全国、美波町ともに多数実績有	△ ・全国には実績あるが美波町はない	△ ・全国には実績あるが美波町はない
8. 総合的なコメント	・補助金次第でVFMが優位となる可能性がある。 ・設計/運営を個別に発注することになるため、設計段階から運営者の意向を取り入れる等の工夫が必要。	・民間事業者による独立採算を見込める可能性があるが、公共側で調査計画費、事業費用等の初期費用を負担せねばならないため、他ケースに比べて削減効果は低い。	・VFMが最も優位となる可能性がある。 ・民間企業の参画意欲をさらに正確に把握するために、事業採算性を検証するとともに、継続して民間企業と対話を続けることが必要。

事業化に向けた今後の展望

